



日出町DX推進計画

大分県速見郡日出町

令和 4 年 3 月

令和 4 年 5 月 一部改訂

令和 6 年 5 月 一部改訂

はじめに

今般の新型コロナウイルス感染症対応では、行政を始めとする国全体のデジタル化の遅れが浮き彫りとなったことから、国は、デジタル社会の実現を加速化するため、令和2年12月に「デジタル・ガバメント実行計画」を改訂するとともに、地方自治体が重点的に取り組むべき事項や支援策についてまとめた「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX*）推進計画」を策定しました。

日出町においても少子高齢化及び人口減少社会を見据え、「町民サービスの利便性の向上」と「行政事務の一層の効率化」が図られ、すべての町民が安心・便利で生活の豊かさを実感できるデジタル役場の実現を目指して、令和4年度から令和7年度までの4年間の具体的な施策の方針を取りまとめた「日出町DX推進計画」を策定しました。

地方自治体のデジタル化は、喫緊の課題であることから、本計画の実行に当たっては、全庁一丸となって着実に推進することにより、限られた財源と人材の有効活用や複雑化・多様化する地域の課題を解決することにつなげていきます。

令和4年3月

日出町長 本 田 博 文

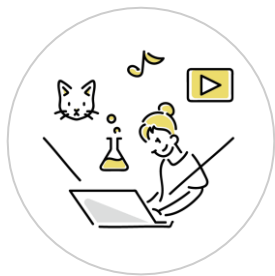
目次

- 01. 背景と目的
- 02. 計画の位置付けと対象期間
- 03. DX推進体制の構築
- 04. 取組事項
- 05. その他

01. 背景と目的

01. 背景と目的

社会的背景



情報通信技術(I C T*)の 急速な発展

- ・ 人と人の結びつきや公共の在り方などの社会構造に大きな影響



人口減少や少子高齢化などの 社会情勢の変化

- ・ 行政需要の複雑多様化、高度化
- ・ 人的・財政的に厳しい制約



新型コロナウイルス感染症の 感染拡大

- ・ 人の接触や移動に様々な制約（新しい生活様式）
- ・ 浮き彫りになった課題
⇒行政のデジタル化・オンライン化の遅れ

直近の国の動向

- “デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針” * にて示されたビジョン
⇒デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、
多様な幸せが実現できる社会 ～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～
- デジタル・ガバメント実行計画* の策定
- 自治体DX推進計画* の策定

01. 背景と目的

日出町におけるDX推進の目的

Digital Fast Return※ ～ みんなが便利に 日出町のデジタル化 ～

※…デジタルの力で住民サービスをもっと便利に、もっと身近にしていける意味を含めた造語です。

デジタル化により行政の効率化を図ることで、住民サービスをより早く届け、
日出町の行政サービスの充実・向上につなげます。

スマートサービス
ひじ

行政サービスのデジタル化・オンライン化により、
いつでも、どこでも、役場にアクセスすることができ、
住民の皆さんに使ってもらえるサービスの提供を実現します。

スマートワーク
ひじ

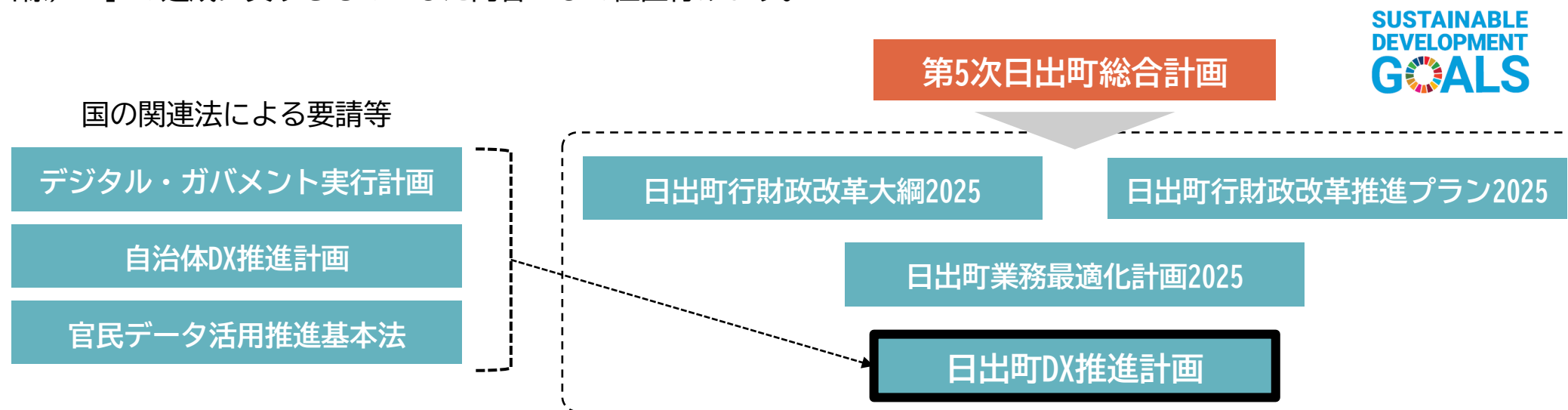
AI・RPA*の活用により、業務効率化を図り、住民の皆さんと
一緒に考え、創っていく “まち” を目指します。

02. 計画の位置付けと対象期間

02. 計画の位置付けと対象期間

計画の位置付け

本計画は、日出町の最上位計画である「第5次日出町総合計画」や、「日出町行財政改革大綱2025」等の関連する方針・計画の推進をDX（デジタル・トランスフォーメーション）で補完するものです。また、政府による「デジタル・ガバメント実行計画」「自治体DX推進計画」「官民データ活用推進基本法*」等の各種要請を踏まえ、施策の実行により、「SDGs（持続可能な開発目標）*」の達成に資するものとした内容として位置付けます。



計画の対象期間

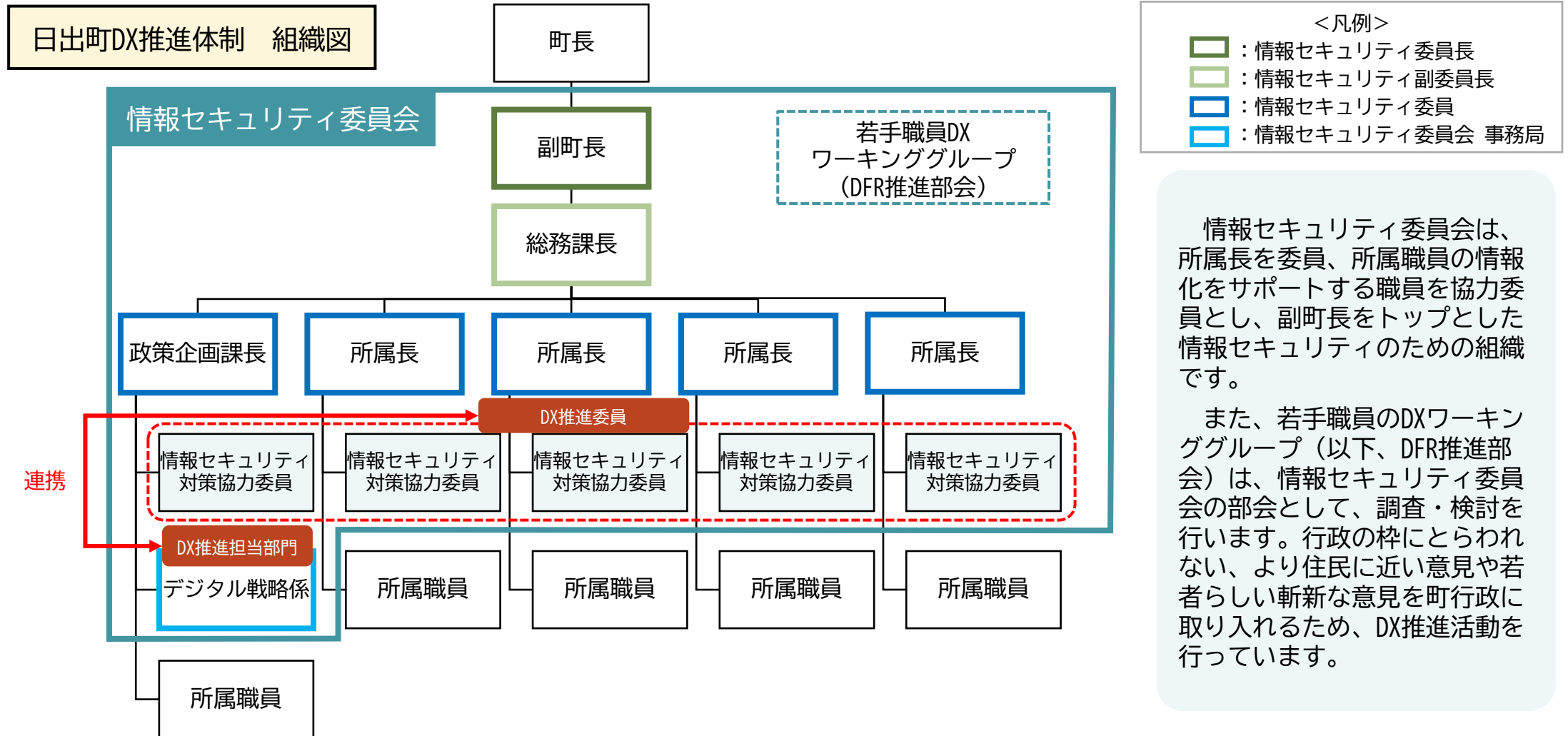
令和4年4月～令和8年3月（4年間）までを本計画の対象期間とします。

各事業の推進にあたっては、国が進める施策との整合・連携を図る必要があることから、計画の終期は総務省が策定した自治体DX推進計画の計画期間（令和3年1月～令和8年3月）と同様に設定するとともに、社会情勢や国の動向等の変化に応じて適宜見直しを行います。

03. DX推進体制の構築

03. DX推進体制の構築

日出町は「情報セキュリティ委員会」を中心に、以下の体制でDXを推進します。（令和4年3月末時点）



04. 取組事項

04. 取組事項

日出町におけるDX推進の取組事項

日出町では、総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（令和6年2月5日）」及び「自治体DX推進手順書（令和5年12月22日）*」に基づき、13項目の取組事項を定めました。

国が示す重点取組事項

- ①自治体の情報システムの標準化・共通化
- ②マイナンバーカードの普及促進
- ③自治体の行政手続きのオンライン化
- ④自治体のAI・RPAの活用促進
- ⑤テレワークの推進
- ⑥セキュリティ対策の徹底
- ⑦自治体フロントヤード改革の推進
- ⑧公金収納におけるeLTAXの活用

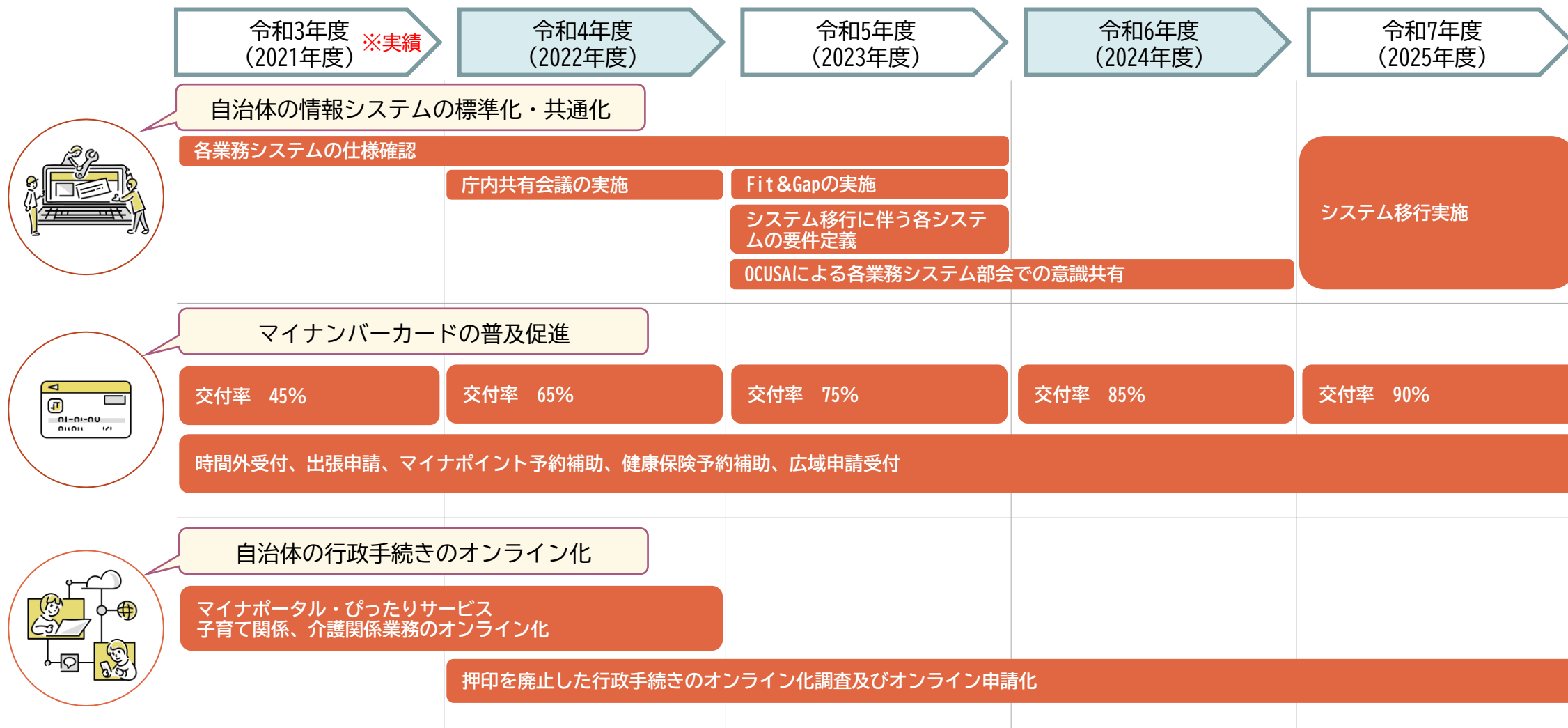
日出町独自の取組事項

- ⑨キャッシュレス決済の推進
- ⑩デジタルデバйд対策
- ⑪ペーパーレス推進のための庁内環境整備
- ⑫オープンデータの推進
- ⑬内部情報系システムの一元化

以降のページでは、国が示す重点取組事項は橙色、日出町独自の取組事項は水色で表現しています。

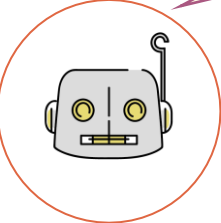
04. 取組事項 - 日出町DXロードマップ①-

「日出町版DX工程表（日出町DXロードマップ）」は以下のとおりです。（各取組事項のまとめ）



04. 取組事項 - 日出町DXロードマップ③-

「日出町版DX工程表（日出町DXロードマップ）」は以下のとおりです。（各取組事項のまとめ）

	令和3年度 (2021年度) ※実績	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
	自治体のAI・RPAの活用促進				
	業務最適化計画実証実験 (対象：3業務)	導入に向けた協議・調査 AI-OCR・RPAを20業務	AI-OCR・RPAを20業務	AI-OCR・RPAを20業務	AI-OCR・RPAを20業務
	テレワークの推進				
	地方公共団体情報システム 機構によるテレワーク実証 実験参加	在宅勤務の施行運用	テレワークの本格的な導入による利用率向上		
	セキュリティ対策の徹底				
	情報セキュリティポリシーの 改定	情報セキュリティポリシーの見 直し	県や関係市町村との連携によるネットワーク形態の継続的な見直し		
	外部記録媒体管理簿の監査を 実施	ネットワーク形態の見直し			
	システム毎のアカウント監査 を実施	情報セキュリティ研修会開催			

04. 取組事項 - 日出町DXロードマップ②-

「日出町版DX工程表（日出町DXロードマップ）」は以下のとおりです。（各取組事項のまとめ）



04. 取組事項 - 重点取組事項 -

その1 自治体の情報システムの標準化・共通化



現状と課題

国は、各自治体の個人情報などを扱う基幹系業務システムの機能について標準化・共通化を目指しています。日出町においては、平成30年度から令和2年度にかけて、大分県共同利用システム運用団体協議会（以下、OCUSA）にて、基幹系業務システムのノンカスタマイズ^{*}を掲げて導入・更改を実施しています。今後の標準化に伴う操作性などの変更が行政サービスへどう影響してくるのか懸念されます。

今後の取り組み

国から示された手順書・仕様書に基づき、基幹系業務システムの標準化・共通化にOCUSA全体で取り組みます。今後、基幹系業務システムベンダと協力し、標準化・共通化に向けた要件のFit & Gap^{*}を行い、庁内各業務担当者の情報共有、OCUSA各業務部会での意識共有、移行費用の検討などを踏まえ、適切にシステムを移行します。

成果目標

令和7年度末までに、OCUSA内各業務部会で方向性を決定し、基幹系20業務の標準化・共通化を行います。また付随システムに関しても更改を行います。

スケジュール

基幹系業務システムベンダと協力し、令和4年度に庁内共有会議、令和5年度から6年度にシステム要件の定義設定及びOCUSA各業務システム部会での意識共有、令和7年度に国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行します。

基幹系20業務

- | | | |
|-----------|-------------|----------|
| ・ 住民基本台帳 | ・ 国民健康保険 | ・ 生活保護 |
| ・ 選挙人名簿管理 | ・ 国民年金 | ・ 健康管理 |
| ・ 固定資産税 | ・ 障害者福祉 | ・ 就学 |
| ・ 個人住民税 | ・ 後期高齢者医療 | ・ 児童扶養手当 |
| ・ 法人住民税 | ・ 介護保険 | ・ 軽自動車税 |
| ・ 児童手当 | ・ 印鑑登録 | ・ 戸籍 |
| ・ 戸籍の附票 | ・ 子ども・子育て支援 | |

04. 取組事項 - 重点取組事項 -

その2 マイナンバーカードの普及促進



現状と課題

マイナンバーカードは、オンライン上で本人確認を可能とする電子証明書を搭載することができるデジタル社会の基盤となるものです。日出町では、国のマイナポイント事業や各種申請支援体制等により、令和4年1月時点で、大分県内2位の44%の交付率となっています。しかし、交付率は頭打ちの傾向にあり、特に若年層への取得アプローチが課題です。

今後の取り組み

申請から交付に關しての支援を繼續して取り組み、別杵速見地域DX推進協議会*において、広域の取組として申請受付も実施していきます。また、マイナポイントの予約・申込の補助サービス*を実施し、住民の申請を促進します。行政手続きにおける利用範囲の拡大も検討し、利活用までの様々なニーズに対応していきます。

成果目標

令和3年度の45%から令和7年度末までには町民の90%にマイナンバーカードが行き渡ることを目指します。

スケジュール

マイナンバーカードの交付率を令和4年度に65%、令和5年度に75%、令和6年度に85%、令和7年度に90%を目指します。目標達成のため、現在実施している時間外受付、出張申請、マイナポイント予約補助、健康保険予約補助、広域申請受付に加え、今後の国の取組に応じた補助サービスを進めていきます。

04. 取組事項 - 重点取組事項 -

その3 自治体の行政手続きのオンライン化

現状と課題

日出町では第1次日出町行財政改革推進プランによる窓口業務の見直しの一環として、住民から町に提出する申請書等について、一部を除き押印を廃止しましたが、従来通りの書面・押印・対面を前提とした業務プロセスにより、行政手続きのオンライン化が進んでいない状況です。また、令和3年6月から国の取り組みとして「マイナポータル*」「ぴったりサービス*」を利用した行政手続きのオンライン化を一部実施しています。

今後の取り組み

子育て・介護・被災者支援の26手続きについては、国の取組に準じてオンライン申請を開始します。また、押印を廃止した行政手続きについても、順次オンライン手続きの検討を行い、業務の省力化を図るとともに、来庁しなくても申請ができる便利なまちづくりに取り組んでいきます。

成果目標

「マイナポータル」「ぴったりサービス」で申請可能な行政手続きのオンライン化を拡充し、押印を廃止した行政手続きのオンライン化を実施します。

スケジュール

令和4年度にはぴったりサービスにおける26手続きをオンライン化します。また、押印廃止した816業務について令和4年度にオンライン化導入の調査検討を行い、令和7年度までにオンライン化可能な手続きを順次実施していきます。

業務最適化計画
と連動



04. 取組事項 - 重点取組事項 -

その4 自治体のAI・RPAの利用促進

業務最適化計画
と連動



現状と課題

日出町では、現行システムへのデータの手入力作業や、目視確認による二重チェック、手計算による帳票・統計資料の作成、システム間の情報照合確認作業など、アナログ作業が多く、多大な作業負荷が生じています。AI・RPAといった最先端技術の導入による業務プロセスの見直し、職員の意識向上が課題となっています。

今後の取り組み

AI・RPAについては、将来的に職員がシナリオ*作成ができるよう導入・運用を行います。対象とする業務については、業務効率が向上するものを選定し、順次導入していきます。システム標準化・共通化により、広域的にノウハウの共有が可能なものについては、共同利用の検討を行います。

成果目標

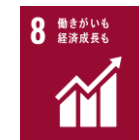
職員の負担軽減が確実に見込まれることから、まずは職員への機運を高めていき、既存業務についてAI・RPAを順次導入することで業務効率化を図るとともに、アナログ作業による作業ミスを減らしていきます。

スケジュール

令和4年度は関係課と協議を行い特に効率化できる業務を精査し、外部人材の活用を図りながらAI-OCR*及びRPAを本格的に導入し、令和7年度まで毎年度20業務の適用・導入を行います。

04. 取組事項 - 重点取組事項 -

その5 テレワークの推進



現状と課題

日出町の現在のテレワーク*の形態として、在宅勤務、モバイルワーク*、サテライトオフィス*利用の3環境を設定しています。モバイルワーク、サテライトオフィスについては利用環境を整えているものの、継続的な運用の検討が課題となっています。また、在宅勤務については、就業規則の策定など、テレワーク時の勤務形態の整備が早急に必要な状態となっています。

今後の取り組み

一部業務にてモバイルワークの活用を行っていますが、他業務においての実現可能性を業務効率の観点から検討します。サテライトオフィスに関しても、一部業務においては活用を実施していますが、災害時の対応も想定し、災害時想定訓練の実施を行っていきます。在宅勤務については、勤務形態の整備を行います。

成果目標

在宅勤務の実施、モバイルワークの業務活用、災害時想定訓練の実施を行います。

スケジュール

令和4年度は就業規則の策定及び在宅勤務が可能となる体制を整備し試行運用を行います。また、令和5年度以降は本格的な導入により利用率向上を目指すとともに、災害時を想定した訓練を継続的に実施します。

04. 取組事項 - 重点取組事項 -

その6 セキュリティ対策の徹底



現状と課題

平成28年度から実施している「ネットワークの三層の対策*」により、情報セキュリティ対策の抜本的な強化に取り組んでいますが、行政手続きのオンライン化、テレワークなど新しい生活様式に対応していくため、更なるセキュリティ強化が必要となっています。

今後の取り組み

新たな日出町情報セキュリティポリシー*に基づき、各情報セキュリティ対策を情報セキュリティ委員及び情報セキュリティ対策協力委員を通じて推進するよう働きかけます。また、国の情報セキュリティ対策の状況等を踏まえ、随時必要な見直しを行います。

成果目標

日出町における情報セキュリティ事故“0”を達成します。また、階層別に応じた情報セキュリティ研修会を年1回以上開催し出席率100%を目指します。

スケジュール

令和4年度はネットワーク形態の見直しや情報セキュリティポリシーの見直しを行います。令和5年度以降は、共同利用を行う県や関係市町村と連携しネットワーク形態の検討を継続的に行います。また、全職員を対象とした研修を毎年度開催します。

04. 取組事項 - 重点取組事項 -

その7 自治体フロントヤード改革の推進

現状と課題

少子高齢化や人口減少により行政資源が今後さらに制約されていくことから、地方公共団体と住民との接点である「フロント」について、これまで進めてきた行政手続のオンライン化に加え、デジタルに不慣れな住民にもその恩恵を受けられ、窓口業務の効率化につながる対面での「書かないワンストップ窓口」の導入が課題となっています。

今後の取り組み

令和5年12月に窓口業務の関係課を対象にフロントヤード改革に関する説明会を開催しました。県内自治体の先進事例を参考にしながら、本町における最適な住民に優しい「書かない・待たない・回らない窓口」を導入することで「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を目指します。

成果目標

令和6年度中にお悔やみを対象とした「書かないワンストップ窓口」の導入を進めます。また、デジタル庁が推進する「窓口DXaaS」の導入に向けた検討を行います。

スケジュール

令和6年度は窓口業務がある関係課に対して導入に向けた説明会の開催及び体制の整備を図ります。また、令和7年度は「窓口DXaaS」の導入も含め、住民及び職員双方の課題解決につながるさらなる窓口改革につながる取り組みを進めていきます。

業務最適化計画
と連動



04. 取組事項 - 重点取組事項 -

その8 公金収納におけるeLTAXの活用



現状と課題

令和5年4月から地方税の納付について地方税統一QRコードを読み取ることでeLTAX（共通納税システム）を活用した納税が可能となっているが一部の税目に限られています。このため国においては、令和8年9月には全国的に共通の取扱いとするべき公金の納付についてeLTAXを活用した運用を開始できることを目指しています。

今後の取り組み

本町においては令和5年度から固定資産税及び軽自動車税の納付についてeLTAXを導入しています。令和7年度末までの移行が求められている自治体情報システムの標準化・共通化の進捗や国の法改正の状況も踏まえながら開始時期を検討します。

成果目標

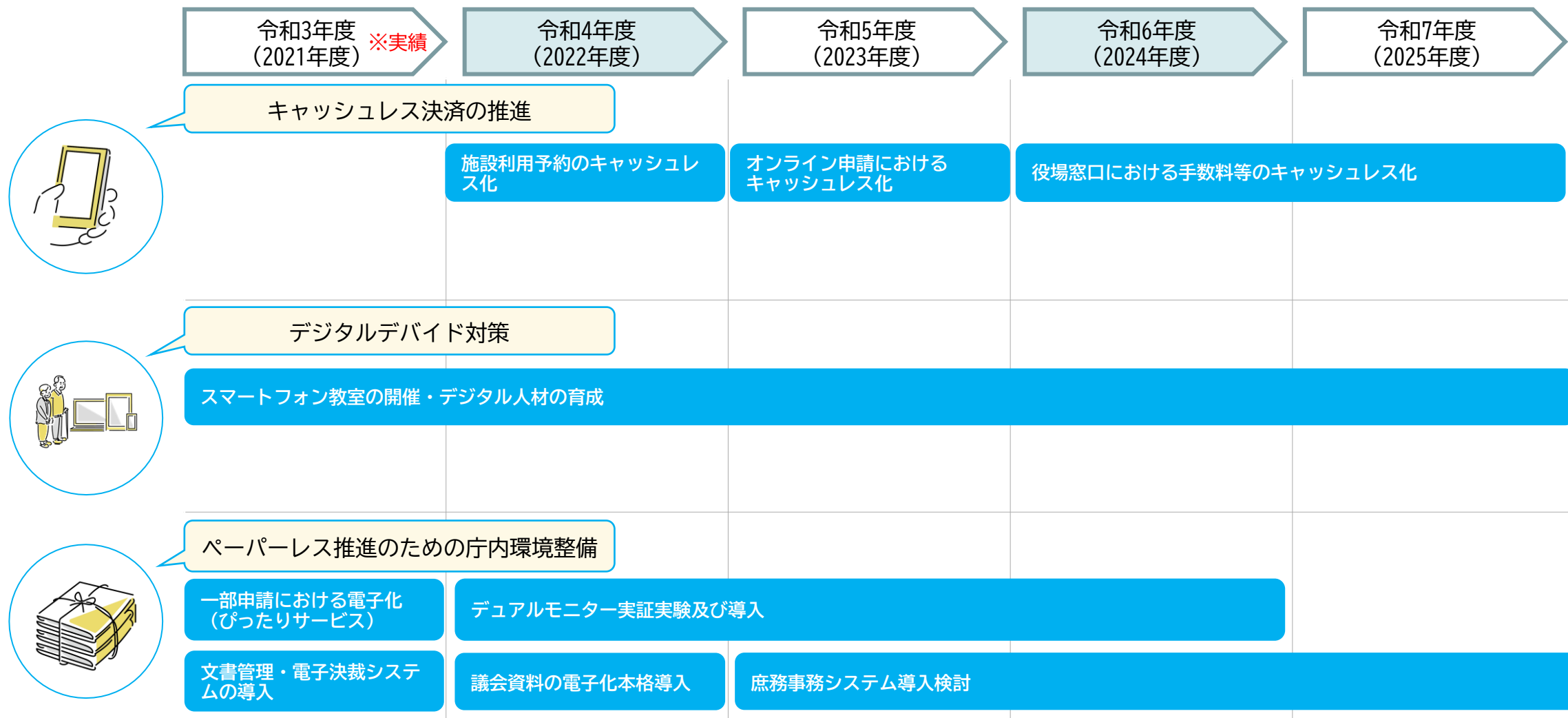
公金収納関係課との協議によりeLTAXの利用拡大に向けた方向性を決定します。また、本町としての方針決定後は関係課や事業者と連携し速やかに必要な取組みを進めていきます。

スケジュール

令和6年度は担当課の決定、eLTAXを活用する公金の種類の検討、システム構成の把握等を行います。令和7年度は、開始時期の検討や事業者との仕様の調整を行い、各公金の収納管理システムの改修に向けた取組みを進めます。

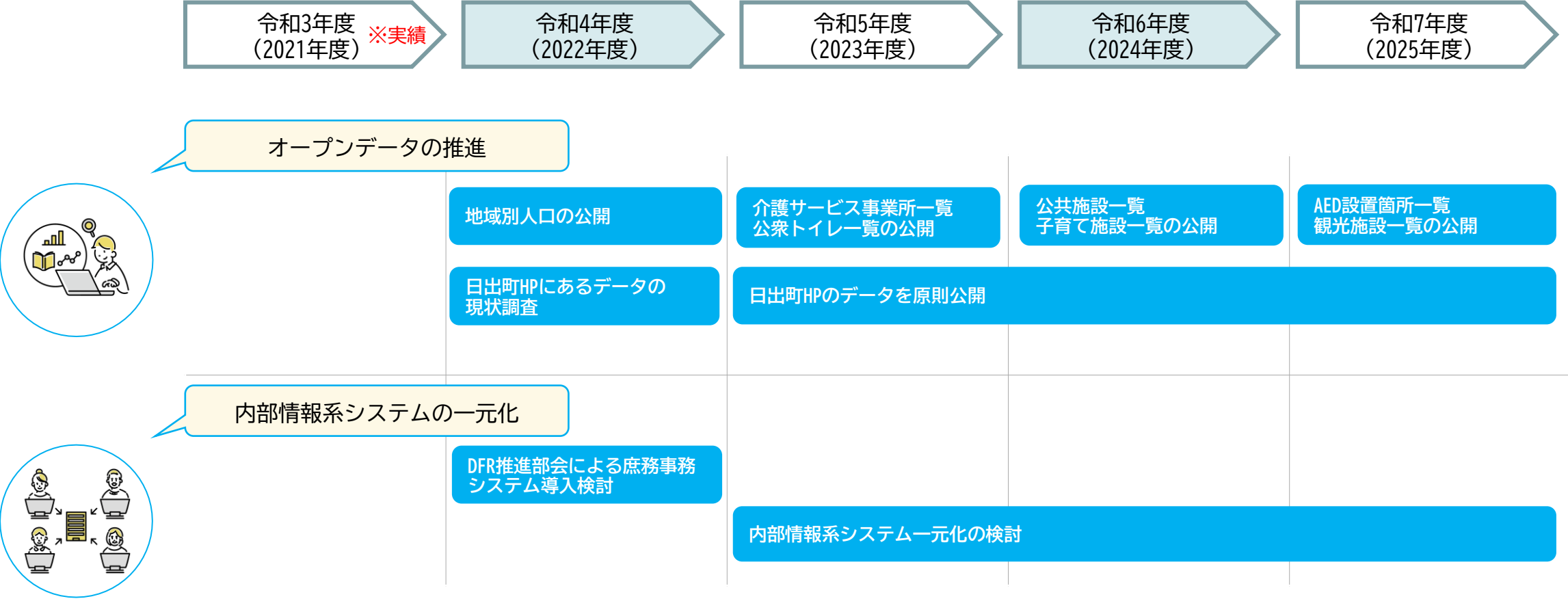
04. 取組事項 - 日出町DXロードマップ③-

「日出町版DX工程表（日出町DXロードマップ）」は以下のとおりです。（各取組事項のまとめ）



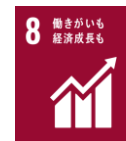
04. 取組事項 - 日出町DXロードマップ④-

「日出町版DX工程表（日出町DXロードマップ）」は以下のとおりです。（各取組事項のまとめ）



04. 取組事項 - 日出町独自の取組事項 -

その9 キャッシュレス決済の推進



現状と課題

役場窓口においては、各種行政サービス提供のための税金、保険料、使用料及び手数料等の納付について、現金納付が基本となっています。新型コロナウイルスのまん延を背景に、非接触型の窓口対応を推進し、住民の利便性向上に加え、職員の窓口業務の負担軽減にもつなげていく必要があります。

今後の取り組み

役場窓口、オンライン申請手続き、施設利用にかかる支払について、キャッシュレス決済*を推進します。

成果目標

役場本庁舎や中央公民館等におけるキャッシュレス決済の利用件数の増加を目指します。

スケジュール

令和4年度は施設利用予約、令和5年度はオンライン申請、令和6年度は役場窓口における手数料等についてキャッシュレス決済を進め、令和7年度までには実施可能な業務すべてのキャッシュレス化を目指します。

04. 取組事項 - 日出町独自の取組事項 -

その10 デジタルデバйд対策



現状と課題

地域社会のDX推進のためには、利用者側のデジタルデバйд*を埋め、全ての住民がデジタル化の恩恵を受けられる環境整備が必要です。現在社会全体におけるインターネットの利用目的は電子メールの送受信や情報検索が主流であり、今後の行政サービスのオンライン化に伴い、デジタル機器に不慣れな高齢者層を中心に、利用者にやさしい行政サービスやそのフォローアップを実現する必要があります。

今後の取り組み

町内企業・NPO法人・地域住民等と連携し、高齢者等が情報通信機器や行政サービスの利用方法について、身近な場所で相談や学習を行える機会を創出します。学習機会の提供として、初級講座、上級講座に分けたスマートフォン教室を開催し、行政の各種サービスの利用促進につなげていきます。また、教室の受講を修了した希望者に対し、講師養成講座を新たに設け、デジタル技術を習得した地域人材を育成し、持続可能な循環型教室を目指します。

成果目標

教室受講者の習熟度及び満足度を向上させるとともに、教室受講者を含めた地域におけるデジタル人材の育成を図ります。

スケジュール

令和3年度から実施している主に高齢者を対象としたスマートフォン教室を令和4年度以降も引き続き開催していきます。また、教室終了後もスマートフォン操作の相談等ができる地域デジタル人材の育成に取り組んでいきます。

04. 取組事項 - 日出町独自の取組事項 -

その１１ ペーパーレス推進のための庁内環境整備

現状と課題

現在文書の取扱いについては紙媒体を中心としており、事務処理の煩雑さ、決裁の非効率、大量の紙の印刷時間の消費、文書保管スペースの確保、文書廃棄などの課題を招いています。また、訪問・調査など、庁外での業務においても紙媒体を使用することが多く、資料印刷等の事前準備、手書きによる記録、帰庁後の書類整理、Excel・システムへの調査結果入力など、各場面で多くの作業負担が生じています。

今後の取り組み

様々な課題からの脱却として、また働き方改革や感染予防のためのテレワークの対応も含めて、ペーパーレス化、デュアルモニター化、タブレット化に取り組んでいきます。また、現在紙媒体での取扱いを行っている出勤簿、休暇簿、時間外勤務命令簿等をシステム化してペーパーレスを推進します。

成果目標

議会資料の電子化、電子決裁率の向上、文書庫のスリム化、行政手続きにおけるオンライン申請率の向上により用紙の削減に努めていきます。

スケジュール

令和４年度は議会資料の電子化の本格運用及びデュアルモニターの実証実験を行います。令和５年度以降は、勤怠管理を含めた庶務事務システムの導入を目指します。

業務最適化計画
と連動



04. 取組事項 - 日出町独自の取組事項 -

その12 オープンデータの推進

17 パートナシップで
目標を達成しよう



現状と課題

行政の保有するデータを公開することで、新ビジネスなどの価値創出、行政の効率化、行政の透明性の向上が期待されます。そのため、日出町においてもオープンデータ（二次利用が可能なデータ）*としての公開が課題となっています。

今後の取り組み

まずは、国及びおおいたオープンデータ推進協議会*が推奨するデータを公開し、その後、データの利用率を高めるため、利用者のニーズに沿ったオープンデータ化を積極的に進めていきます。

成果目標

国、協議会が推奨する地域別人口など7項目のデータについて公開します。また、日出町ホームページに掲載されているデータを原則公開します。

スケジュール

令和4年度から令和7年度にかけて国及び協議会が推奨している7項目のデータを順次公開します。また、令和4年度に日出町ホームページに掲載しているデータの現状調査を行い、令和7年度末までに原則公開します。

04. 取組事項 - 日出町独自の取組事項 -

その13 内部情報系システムの一元化

業務最適化計画
と連動



現状と課題

内部管理事務(人事給与・勤怠管理・予算編成・予算執行・決算管理・計画管理・電子決裁等)については、システム化が一部にとどまっており、またシステム間の連携も行えないことから、職員にとって書類の作成が大きな負担となっており業務の効率化が課題となっています。

今後の取り組み

内部情報を取り扱う各所管課とともに、包括的な内部事務システムの検討を行い、ロードマップに応じて業務ごとのシステム導入を目指します。

成果目標

一元化することで、システム間の連携をスムーズに行い、各課での中間庶務作業の削減のほか、担当課での作業効率化・省力化を図ります。また、一元化により、無駄なランニングコストを削減します。

スケジュール

令和4年度はDFR推進部会にて庶務事務(勤怠管理)システムを検討し、令和5年度の導入を目指します。また、並行して人事給与、財務会計(予算編成・予算執行・決算管理)等も含めた内部事務全般のシステム更新も検討していきます。

05. その他

05. その他 -用語解説（ 1/4 ）-

用 語	解 説	該当頁
DX	Digital transformationの略。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。「Trans」を「X」と略し、一般的に「DX」と表記される。	P 1
ICT	Information and Communication Technologyの略。情報や通信に関する技術の総称で、情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用したサービスなどのこと。日本では同様の言葉としてIT（Information Technology：情報技術）の方が普及していたが、国際的にはICTがよく用いられ、近年日本でも定着しつつある。	P 4
デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針	デジタル社会の将来像、施策の策定に係る方針等を定める高度情報通信ネットワーク社会形成基本法の見直しの考え方、デジタル庁設置の考え方等について、政府の方針を示すもの。	P 4
デジタル・ガバメント実行計画	デジタル技術を活用しながら行政サービスを見直し、社会問題の解決や経済成長を実現するための政府の取り組みのこと。	P 4
自治体DX推進計画	総務省が策定し、デジタル・ガバメント実行計画に記載された各施策のうち、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化したもの。	P 4
AI・RPA	【AI】Artificial Intelligenceの略。人工的な方法による学習、推論、判断などの知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。画像の認識や音声認識、言語処理、データ予測などに利用される。 【RPA】Robotic Process Automation の略。ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化のこと。定型的な事務処理を自動化することにより、業務効率化を図ることができる。	P 5

05. その他 -用語解説（ 2/4 ）-

用 語	解 説	該当頁
官民データ活用推進基本法	官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的とする法律。同法第9条3項に、市町村による市町村官民データ活用推進計画の策定が努力義務として規定されている。	P 7
SDGs（持続可能な開発目標）	Sustainable Development Goalsの略。持続可能な開発目標という意味で、2015年9月に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダーによって決められた17の国際社会共通目標のこと。	P 7
自治体DX推進手順書	総務省が策定した「自治体DX推進計画」をふまえて、地方自治体が着実にDXに取り組むための手引書。地方自治体に取り組むべきDXの優先事項・内容をはじめ、総務省や関係省庁による支援策などが取りまとめている。	P 1 1
ノンカスタマイズ	ここでは、地方公共団体の基幹業務アプリケーションにおいて、標準化対象となる事務における標準準拠アプリをカスタマイズしないことを指す。	P 1 4
Fit&Gap	パッケージシステムを導入する際に、導入企業の業務や仕組みとシステムの機能が、どれだけ適合（Fit）し、どれだけズレ（Gap）があるかを分析すること。	P 1 4
別杵速見地域DX推進協議会	別杵速見地域において、DX担当職員の交流・情報共有、実施する事業についての調査・研究からはじめ、人材育成、マイナンバーカード普及支援、電子申請普及支援などを進め、将来的にはセミナーの実施やシステムの共同利用などを検討する協議会。	P 1 5
補助サービス	マイナンバーカードの交付申請書に貼り付ける顔写真の撮影・印刷など、マイナンバーカードの申請書の記入をサポートするサービス。	P 1 5

05. その他 -用語解説（ 3/4 ）-

用 語	解 説	該当頁
マイナポータル	行政機関が持っている自分の特定個人情報を確認できたり、子育てや介護をはじめとするオンライン申請ができたり、行政機関からのお知らせを確認できる政府運営のポータルサイトのこと。	P 1 6
ぴったりサービス	マイナポータルの機能の一つで、子育てに関する手続きをはじめとして、様々な申請や届出をオンライン上で行うことができるサービスのこと。	P 1 6
シナリオ	ここでは、RPAを運用するための設計書を指す。主に、RPAロボットに実行させたい業務や、RPAを活用することの目的、業務手順の可視化といった要素を含めることで、RPA運用の方法がわかるように作成しておく必要がある。	P 1 7
AI-OCR	OCRは、Optical Character Reader（またはRecognition）の略で、画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換する光学文字認識機能のこと。 AI-OCRは、OCRにAI技術を加えたもので、AI技術を組み合わせることで、機械学習による文字認識率の向上や、帳票フォーマットの設計をせずに、項目を抽出することが可能になる。	P 1 7
テレワーク	tele（離れたところ）とwork（働く）を合わせた造語。在宅勤務や本社と異なる場所に設置した事務所などで勤務するサテライト勤務など I C Tを活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。	P 1 8
モバイルワーク	テレワークのひとつであり、場所や時間に関係なく仕事を行える労働形態のこと。	P 1 8
サテライトオフィス	企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。	P 1 8

05. その他 -用語解説（ 4/4 ）-

用 語	解 説	該当頁
ネットワークの三層の対策	個人番号及び個人情報を利用する業務、自治体を維持するための業務、インターネットの接続を必要とする業務やサービスのよう、利用するデータの保管やシステムの構築されている領域と実際にサービスを提供する部分の領域、または外部インターネットとの接続を分離してセキュリティ性を高める仕組みや考え方のこと。	P 1 9
情報セキュリティポリシー	企業や組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針のこと。情報セキュリティポリシーには、社内規程といった組織全体のルールから、どのような情報資産をどのような脅威からどのように守るのかといった基本的な考え方、情報セキュリティを確保するための体制、運用方法、基本方針、対策基準などが具体的に記載されている。	P 1 9
キャッシュレス決済	お札や小銭などの現金を使用せずに支払を行うこと。クレジットカードやデビットカード、電子マネー（プリペイド）、スマートフォン決済など、様々な手段がある。	P 2 2
デジタルデバイド	パソコンやインターネットなどの情報技術を利用する能力及びアクセスする機会を持つ人と持たない人との間に情報格差が生じる問題のこと。「デジタルディバイド」と表記されることもある。	P 2 3
オープンデータ	機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータであり、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの。つまり、誰でも許可されたルールの範囲内で自由に複製・加工や頒布などができるデータをいう。	P 2 5
おおいたオープンデータ推進協議会	大分県及び県内市町村を中心として、社会的ニーズに即したオープンデータの取組を推進する協議会。	P 2 5

05. その他 - 業務最適化計画との連動（参考） -

業務最適化にて目指す姿と基本方針

本町の持続可能で生産性の高い組織体制の確立に向けては、BPRの取り組みを全庁をあげて強力に推進し、既存の枠組みにとらわれない抜本的な改革を含めた業務最適化の志向が不可欠となります。「日出町行財政改革大綱2025」に基づき、業務最適化にて目指すビジョンと、現行業務調査結果ならびに他自治体の動向等を踏まえた業務最適化の基本方針を以下に示します。

業務最適化にて目指す2つの「ビジョン」

Vision1

持続可能で生産性の高い組織体制

業務委託やデジタル化など業務プロセスの見直しを全庁をあげて強力に推進し、職員がコア業務に集中できる環境整備を進めることで、ワークライフバランスの充実など、職員がその能力を最大に発揮する働き方が実現されている

Vision2

住民利便性の向上と業務効率性の追求

デジタル社会に対応したオンライン行政など住民サービスの向上が図られるとともに、ICT活用により業務の最適化やオートメーション化など効率的な職場環境が構築されている

※日出町業務最適化計画より抜粋

05. その他 - 業務最適化計画との連動（参考） -

業務最適化に向けた5つの「基本方針」

基本方針1 職員が従事するノンコア業務の徹底的なBPRの推進

正規職員が従事しているノンコア業務の全庁的な可視化、事務センターや民間委託への移管を行うことで、トータルコストの削減、正規職員のコア業務への集中、職務や職責に応じた事務分掌の適正化を実施する

基本方針2 BPRに基づく組織の再編

業務本来の目的やプロセスの類似性・専門性に着目した業務グルーピングを適切に行い、細分化された課・係の統合・再編することで、業務効率の向上を図り、合理的かつ専門性の高い組織体制を構築する

基本方針3 民間活力の導入と広域連携の推進

窓口サービス等を含めた事務のアウトソーシング、施設運営における指定管理者制度など、民間活力の導入のほか、事務処理や業務システムの広域連携・共同利用による経費・時間の縮減等を図る

基本方針4 事務・手続におけるデジタル化の推進とICT活用による業務効率化・機械処理化

事務・手続におけるデジタル化とペーパーレス化、RPA等の機械処理ツールの導入など、徹底したデジタル化・オートメーション化により、業務効率化とともに住民サービスの向上を図る

基本方針5 包括的な内部処理システムの導入による全庁業務の効率化

包括的な内部処理システム(人事給与・勤怠管理・予算編成・予算執行・決算管理・計画管理・電子決裁等)の導入により、全庁的な内部業務省力化に加え、人事・企画・財政部門のコア業務への専念を図る

※日出町業務最適化計画より抜粋



大分県日出町

日出町DX推進計画

日出町役場 政策企画課 デジタル戦略係
〒879-1592 大分県速見郡日出町2974番地1
TEL : 0977-73-3116
FAX : 0977-72-7294
E-mail : jouhou@town.hiji.lg.jp